

調 査 票

番 号	4	所管府省名	財務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人通関情報処理センター http://www.nacccs.go.jp/	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	認可法人通関情報処理センター	128人	0人
	プロパー職員数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	86人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(民間からの出向)	35人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人通関情報処理センター	128人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	86人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成16年4月1日現在	同上	128人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	86人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成17年4月1日現在	同上	124人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	82人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成18年4月1日現在	同上	122人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	82人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	115人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	7人	0人
	所管官庁からの出向者数	76人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	1人	0人
	移行後の採用者数	5人	0人
	その他(民間からの出向)	26人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	6人	3人
発足時(平成15年10月1日現在)	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成16年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成17年4月1日現在	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成18年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	5人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
備考 各年4月1日現在の役員数であり、年度途中で就任した者は含まれない。		

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	99,806千円
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	38,004千円
平成16年度	81,269千円
平成17年度	72,021千円
平成18年度	80,462千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	-	-
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	理事長	19,242千円
	理事(3人)	49,776千円
	監事(非常勤)	1,200千円
平成16年度	理事長	18,970千円
	理事(3人)	49,057千円
	監事	12,042千円
	監事(非常勤)	1,200千円
平成17年度	理事長	18,105千円
	理事(3人)	40,667千円
	監事	12,049千円
	監事(非常勤)	1,200千円
平成18年度	理事長	18,918千円
	理事(3人)	46,067千円
	監事	14,277千円
	監事(非常勤)	1,200千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	9,418千円
	理事(3人)	23,352千円
	監事	6,601千円
	監事(非常勤)	600千円
備考 ・ 報酬年額において、一部の役員が就任していない期間が含まれるものがある。 ・ 個人情報保護の観点から、「指定職・役員別の報酬年額」の発足時から平成18年度については、公表ベースとした。また、発足時の数値については公表ベースに合わせ、役員報酬規定等に基づき算出した年間の報酬推計額とした。		

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
菊池 武久	-	-	理事長	H17.6.29	63歳
(株)ミリアールディングス常勤監査役 平17.6.28退職					
-			-	-	-
西江 章		-	理事	H18.8.14	55歳
昭49年大蔵省入省 関東信越国税局長、国税庁課税部長、東京国税局長、税務大学校長 平18.7.28 退職					
-			-	-	-
齊藤 誠		-	理事	H18.8.14	57歳
昭42年函館税関入関 大阪税関関西空港税関支署長、横浜税関監視部長、関税局調査保税課長、神戸税関長 平18.7.28 退職					
-			-	-	-
木村 裕司	-	-	理事	H17.7.1	58歳
日本通運(株)福岡航空支店長 平17.6.30退職					
-			-	-	-
水野 達夫		-	監事	H17.9.14	57歳
昭48年外務省入省 在オーストラリア日本国総領事館総領事、国立大学神戸大学大学院国際協力研究科教授、国立大学法人神戸大学 大学院国際協力研究科教授					
-			-	-	-
吉田 敏明	-	-	監事 (非常勤)	H17.10.1	56歳
日本ベンチャーキャピタル(株)代表取締役副社長					
日本ベンチャーキャピタル(株)			代表取締役副社長	常勤	有給

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	0千円 (0千円)	-	-	-	-
平成16年度	7,863千円 (927千円)	990千円	-	3.2年	-
平成17年度	39,621千円 (17,713千円)	1,095千円	-	3.2年	-
平成18年度	8,689千円 (0千円)	789千円	-	2.7年	-

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	-	-	-
平成16年度	監事	927千円	$763,000円 \times 0.28 \times 3月 + 763,000円 \times 0.125 \times 3月 \times 1.0$
平成17年度	理事長	11,008千円	(旧組織:(認)通関情報処理センター)非公表 (新組織:(独)通関情報処理センター) $1,020,000円 \times 0.28 \times 3月 + 1,020,000円 \times 0.125 \times 18月 \times 1.0$
	理事	6,530千円	(旧組織:(認)通関情報処理センター)非公表 (新組織:(独)通関情報処理センター) $937,000円 \times 0.28 \times 3月 + 937,000円 \times 0.125 \times 20月 \times 1.0$
	理事	3,083千円	(旧組織:(認)通関情報処理センター)非公表 (新組織:(独)通関情報処理センター) $843,000円 \times 0.28 \times 3月 + 843,000円 \times 0.125 \times 18月 \times 1.0$
	理事	2,289千円	$843,000円 \times 0.28 \times 3月 + 843,000円 \times 0.125 \times 15月 \times 1.0$
	監事	1,335千円	$763,000円 \times 0.125 \times 14月 \times 1.0$
平成18年度	理事	1,410千円	$868,000円 \times 0.125 \times 13月 \times 1.0$
	理事	1,269千円	$781,000円 \times 0.125 \times 13月 \times 1.0$

備考 個人情報保護の観点から、旧組織の計算式は、非公表とした。

6 独立行政法人評価委員

(別紙により各府省において作成)

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合		
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額	
発足時(平成15年10月～平成16年3月)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年10月～平成20年3月
中 期 計 画 に 定 め ら れ た 数 値 目 標 一 覧	
<p>イ 平成14年度末の常勤職員数(132人)を13%(17人)削減し、115人とすることを目指す。</p> <p>ロ 一般管理費(人件費を含む)を平成14年度予算額と比べ13%削減する。</p> <p>ハ 業務経費(既契約債務及び利用者負担支出を除く)を平成14年度予算額と比べ8%削減する。</p> <p>ニ 外部化していない経費を平成14年度の実績と比べ10%削減する。</p> <p>ホ システム稼働率(計画的な停止を除く)について100%を目指す。</p> <p>ヘ 新規利用の申し込みから利用開始できるまでの標準日数(専用線60日程度等)を20%短縮する。</p> <p>ト 利用者を対象に利用者サービスについてのアンケート調査を実施し、5段階評価で平均3.5以上となることを目指す。</p> <p>チ システム操作等に関する講習会受講者を対象にアンケートを行い、「有益」とする者が70%以上となることを目指す。</p> <p>リ 外部研修を受講する職員数の常勤職員数に占める割合を、66%とすることを目指す。</p> <p>ヌ ホームページへの年間アクセス件数13万件を目指す。</p>	

	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	イ 常勤職員を4人削減 ロ 一般管理費を14.6%削減 ハ 業務経費を4.1%削減 ニ 外部化していない経費を8.3%削減 ホ システム稼働率99.997% ヘ 利用開始できるまでの期間の実績は、専用線は実績なし、ダイヤルアップ回線は25.7日、netNACCSIは16.5日(平均で39.7%短縮) ト 利用者アンケート調査結果は5段階評価で3.9点 チ 講習会を有益とする者は受講者の90.7% リ EDI研修等の外部研修を24人受講 ヌ ホームページの年間アクセス件数は約4.2倍(207,606件)	イ 中期計画の達成に向け適切に実施している。中期計画を先取りして実施してきた点は評価できる。 ロ 中期計画の達成に向け適切に実施している。中期計画に示される目標を上回る速度で実施しており、経費削減努力は評価できる。 ハ 中期計画の達成に向け適切に実施している。中期計画に示される目標を上回る速度で実施しており、経費削減努力は評価できる。 ニ 中期計画の達成に向け適切に実施している。中期計画に示される目標を上回る速度で実施しており、積極的な取り組みは評価できる。 ホ 中期計画の達成に向け適切に実施している。稼働率の向上に向け努力しており、高く評価できる。 ヘ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。具体的な目標を掲げるとともに、それを達成しており、評価できる。 ト 中期計画の達成に向け適切に実施している。 チ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。 リ 中期計画の達成に向け適切に実施している。 ヌ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。
平成16年度	イ 常勤職員を4人削減 ロ 一般管理費を15.2%削減 ハ 業務経費を14.8%削減 ニ 外部化していない経費を13.7%削減 ホ システム稼働率99.999% ヘ 利用開始できるまでの期間の実績は、専用線は43.4日、ダイヤルアップ回線は実績なし、netNACCSIは18.8日(平均で30.9%短縮) ト (平成16年度はアンケート調査実施せず) チ 講習会を有益とする者は受講者の95.8% リ 外部研修全体で79人受講、63.7% ヌ ホームページの年間アクセス件数は平成15年度の26%増	イ 中期計画の達成に向け適切に実施している。 ロ 中期計画の達成に向け適切に実施している。中期計画に示される目標を上回る速度で実施しており、経費削減努力は評価できる。 ハ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。 ニ 中期計画の達成に向け適切に実施している。中期計画に示される目標を上回る速度で実施しており、評価できる。 ホ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。 ヘ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。 ト (アンケート調査実施せず) チ 中期計画の達成に向け適切に実施している。多くの利用者から有益であるとの評価を受けており、順調に充実化が進んでいる。 リ 中期計画の達成に向け適切に実施している。 ヌ 中期計画の達成に向け適切に実施している。

<p>平成17年度</p>	<p>イ 常勤職員を2人削減 ロ 一般管理費を10.7%削減</p> <p>ハ 業務経費を16.5%削減</p> <p>ニ 外部化していない経費を16.4%削減 ホ システム稼働率99.994%</p> <p>ヘ 利用開始できるまでの期間の実績は、専用線は44.6日、ダイヤルアップ回線は19日、netNACCSは18.7日(平均で36.7%短縮) ト 利用者アンケート調査結果は5段階評価で3.9点 チ 講習会を有益とする者は受講者の94.4%</p> <p>リ 外部研修全体で92人受講、75.4% 又 ホームページの年間アクセス件数は平成16年度の30%増</p>	<p>イ 中期計画の達成に向け適切に実施している。 ロ 中期計画の達成に向け適切に実施している。経費の削減へ向け、非常に努力していることは評価できる。 ハ 中期計画の達成に向け適切に実施している。経費の削減へ向け、非常に努力していることは評価できる。 ニ 中期計画の達成に向け適切に実施している。システムの安定的な運営を実践していることについては高く評価できる。 ヘ 中期計画の達成に向け適切に実施している。あらかじめ設定した申込みから利用開始までの標準日数内に対応していることは、利用者サービス向上の観点から評価できる。 ト 中期計画の達成に向け適切に実施していることは評価できる。 チ 中期計画の達成に向け適切に実施している。システム操作等に関する講習会を開催するなど、NACCS利用者のことをよく考慮して運営を行っていることは評価できる。 リ 中期計画の達成に向け適切に実施している。 又 中期計画の達成に向け適切に実施している。ホームページが広く利用されていることは評価できる。</p>
<p>平成18年度</p>	<p>イ 常勤職員を7人削減 ロ 一般管理費を20.3%削減</p> <p>ハ 業務経費を16.6%削減</p> <p>ニ 外部化していない経費を19.3%削減 ホ システム稼働率100%を達成</p> <p>ヘ 利用開始できるまでの期間の実績は、専用線は40.3日、ダイヤルアップ回線は29日、netNACCSは19.1日(平均で32.0%短縮) ト (平成18年度はアンケート調査実施せず)</p> <p>チ 講習会を有益とする者は受講者の93.97%</p> <p>リ 外部研修全体で67人受講、58.3% 又 ホームページの年間アクセス件数は平成17年度の約25%増</p>	<p>イ 中期計画の達成に向け適切に実施している。なお、既に1年前倒しで中期目標を達成していることは評価できる。 ロ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。一般管理費の削減率は中期目標を上回っており、引き続き努力されたい。 ハ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。業務経費の削減は中期目標を上回っており、引き続き努力されたい。 ニ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。 ホ 中期計画の達成に向け優れた実績をあげている。 ヘ 中期計画の達成に向け適切に実施している。あらかじめ設定した申込みから利用開始までの標準日数内に対応していることは、利用者サービス向上の観点から評価できる。 ト アンケート結果を利用者サービス向上に反映しており、中期計画の達成に向け適切に実施している。 チ 中期計画の達成に向け適切に実施している。システム操作等に関する講習会を頻繁に開催するなど、NACCS利用者のことを良く考慮して運営を行っていることは評価できる。 リ 中期計画の達成に向け適切に実施している。 又 中期計画の達成に向け適切に実施している。ホームページも広く利用されていることは評価できる。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

システム稼働率(計画的な停止を除く。)100%を目指すため、総合点検等を実施しシステムの安定稼働の確保に努めた結果、平成15年度(10月～3月)99.997%、平成16年度99.999%、平成17年度99.994%、平成18年度100%と、非常に高いシステム稼働率を達成した。

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)通関情報処理センター理事	西江章	平成18年8月	税務大学校長
(独)通関情報処理センター理事	齊藤誠	平成18年8月	神戸税関長

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
(認)通関情報処理センター理事	ア	大蔵省	平成9年7月	(財)農林水産長期金融協会 監事
(認)通関情報処理センター理事	イ	大蔵省	平成13年7月	全国労働基準関係団体連合会 理事
(認)通関情報処理センター専務理事	友利文男	大蔵省	平成14年8月	全日本空輸(株) 全日空貨物郵便本部参与
(認)通関情報処理センター監事	ウ	外務省	平成15年10月	外務省 特命全権大使
(認)通関情報処理センター理事	エ	財務省	平成15年10月	(独)農畜産業振興機構 監事
(独)通関情報処理センター監事	赤澤正人	外務省	平成16年4月	神田外語大学 学長
(独)通関情報処理センター理事	原昭弘	その他	平成17年4月	日航貨物ターミナル(株) 監査役
(独)通関情報処理センター理事長	水谷文彦	大蔵省	平成17年7月	(株)損害保険ジャパン 顧問
(独)通関情報処理センター理事	平田俊介	財務省	平成17年9月	日本通運(株)東京航空支店 顧問
(独)通関情報処理センター理事	原一弘	財務省	平成17年9月	松下電器産業(株)海外業務 本部顧問
(独)通関情報処理センター理事	オ	大蔵省	平成18年8月	日本通関業連合会 専務理事
(独)通関情報処理センター理事	カ	大蔵省	平成18年8月	あいおい損害保険(株) 特別顧問
備考 氏名の公表については、個人情報保護の観点から、法人が把握している者のうち昨年度に実名で提出している者または再就職先等のHP上にて公表されている者についてのみ公表するものとし、それ以外の者については名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。